

京都外国語大学ラテンアメリカ研究所主催 第19回ラテンアメリカ研究講座  
ベネズエラを巡る：21世紀ラテンアメリカの政治・社会状況  
第3報告 山崎圭一（横浜国立大学大学院国際社会科学研究院、教授）  
「ベネズエラ危機の主因をめぐる国際的評価の変化—米国経済封鎖主因論の登場—」  
2019年11月8日（金曜日） 17：10～17：50

目次

- 1 はじめに
- 2 国際報道や見方の変化
  - (1) ノーム・チョムスキー教授
  - (2) ジェフリー・サックス教授（コロンビア大学、国連MDGs、SDGsの支援者）
  - (3) CEPRI（Center for Economic and Policy Research）
  - (4) アルフレッド・デ・サヤス氏（国連人権理事会の独立専門官）
  - (5) 国際的学者の署名運動
  - (6) 商業マスメディアの変化
    - － Forbes 誌（オンライン版）
    - － New York Times 紙
    - － クーリエ・ジャポン
- 3 私見
  - (1) 経済失政論
  - (2) 経済危機の主因
  - (3) 400万人が出国？
- 4 難民問題
  - 4-1 難民と難民キャンプに関する一般的状況
  - 4-2 ベネズエラ難民の状況
- 5 bad governance をどう評価するか：日本との比較
- 6 ブラジル研究との連動

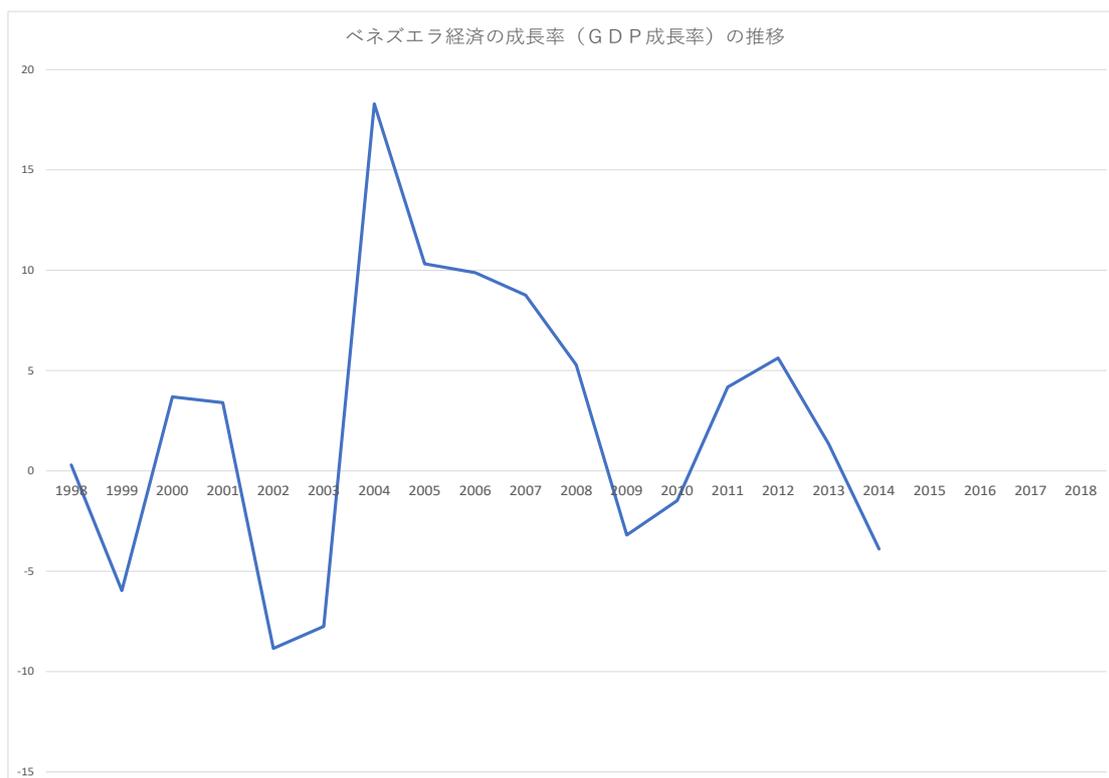
1 はじめに

最初にベネズエラの危機について、一般的な報道内容や研究者による報告内容を確認しておきたい。経済面では、2014年からマイナス成長が続いている。以下の図は、世界銀行の Open Data というサイトに掲載されているエクセルのデータからつくったものである。ただし2015年からのデータは掲載されていない。経済の悪化（成長率の鈍化、つまり拡大は継続）は2012年からはじまっているが、マイナス成長（経済の縮小）になったのは2014年で、この年から石油価格の下落が始まっていることが、図2からわかる。図2は、WTI原油価格の推移を示している。WTIは、West Texas Intermediateの略で、米国の西テキサスの高品質の原油（硫黄分が少ない）を指している。原油価格の指標としては、ほかに北海ブレントとドバイの指標がある。

つまり2014年から原油価格が下落しはじめ、ベネズエラ経済は縮小し始めた。縮小は現在にいたる5年間、継続しており、劇的である。

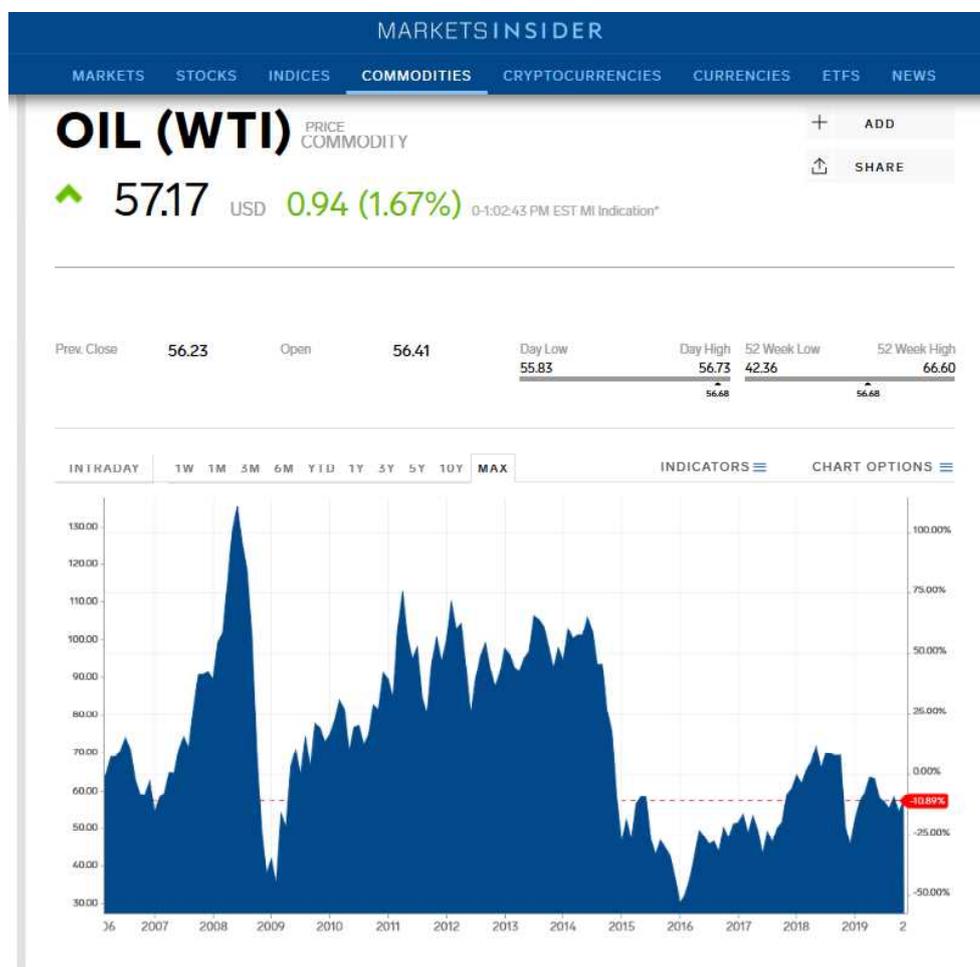
米国による経済制裁がはじまったのは2015年のオバマ政権だが、本格化したのは2017年であるので、経済制裁が原因で危機がはじまったのではなく、世界経済の影響で危機がはじまったのだとの説明が、一般的のようである。このように石油価格下落の悪影響を顕著に受けてしまうような、石油に高度に依存した経済構造をつくったチャベス政権とマドゥロ政権に、この危機をまねいた責任があるとされている。彼等の「経済失政」が招いた危機だと、一般的には報道されている。

図1 ベネズエラのGDP成長率の推移



出所) World Bank Open Data の Excel 表より作成

図2 世界の石油価格の推移 (WT I)



出所) Markets Insider のウェブサイトより 2019 年 11 月 5 日に複写  
(<https://markets.businessinsider.com/commodities/oil-price?type=wti>)。

経済危機は人道的危機をまねいており、すでに 400 万人の人々が国外へ脱出したと、国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) の公式ウェブサイトで報告されている。UNHCR は難民キャンプという「現場」をかかえている機関であるので、この数値は、現場からあがってきた数値を積み上げた数字 (つまり事実) であろうと、一般的には受け取られるのではないだろうか。

こうした中、政権に抗議する市民と政府側で衝突があり、多数の死者が出た。これにはマドゥロ政権による弾圧が含まれていると報道されている。また国連人権高等弁務官事務所もマドゥロ政権による人権侵害を認定する報告書を発表している。現在の国連人権高等弁務官は、社会主義政権時のチリの大統領であった M・バチェレ女史である (在任: 2006 年~10 年と、14 年~18 年)。彼女なら、ベネズエラへの偏見はないはずで (社会主義をめざす国を否定したいという偏見は、ないはず)、その彼女が人権侵害を認定したのであるから、公正な判断だと、一般には信じられているのではないだろうか。

貧困は深刻化しており、人道的危機の水準だという報道の一例としては、『朝日新聞』の岡田玄記者 (2018 年 4 月からサンパウロ支局長) による一連の署名記事がある。とくに衝撃的なルポの 1 つは、「妊婦は残飯をあさり、富裕層は高級店へ ベネズエラの今」(2019 年 3 月 8 日) であった。そこでは経済危機の中で体重が 18 kg も減ったという女性が写真入りで紹介されており、写真をみるとたしかに痩せている。生後 10 ヶ月の子どもを抱いている。

## 2 国際報道や見方の変化

### (1) ノーム・チョムスキー教授

1980 年代、私は大阪外大で学部生として言語学を勉強していたが、当時の世界の言語学はチョムスキー理論 (変形生成文法: transformational generative grammar) 一色で塗りつぶされていたような印象を—これは私の錯覚かもしれないが—抱いている。偉大な言語学者である。その後マス・メディア論でも論陣を張られてきた。

Pacific Standard というサイトの記事 (著者は Thor Benson, 2019 年 3 月 14 日付) によれば、チョムスキー教授は、ベネズエラ経済を危機に追い込んだのは、社会主義ではなく、汚職・腐敗であると論じている。ベネズエラを社会主義と規定して批判することは、間違いだと主張されている。また米国についても、バニー・サンダース大統領選挙候補の主張内容は、社会主義的というよりも、アイゼンハワー大統領の時代には当たり前の福祉政策にすぎないという趣旨で、擁護している。世界全体が右傾化したので、昔の福祉政策が、現在は社会主義だとレッテルをはられて攻撃されているが、この特徴付けは間違いだと、批判している。記事の URL は以下: <https://psmag.com/ideas/corruption-not-socialism-brought-down-venezuela>

### (2) ジェフリー・サックス教授 (コロンビア大学、国連 MDGs、SDGs の支援者)

教授は、Democracy Now という動画サイトで、米国によるベネズエラへの経済制裁は、Elliott Abrams と John Bolton が設計したもので、pure bullying (純粋なイジメ) だと糾弾されている (Youtube のサイト: <https://youtu.be/m4spncQg3Fw>)。

(3) C E P R (Center for Economic and Policy Research): 2 人のノーベル経済学賞授賞者が顧問をしている経済研究所

2019 年 4 月に、Mark Weisbrot and Jeffrey Sachs の共著で、米国による対ベネズエラ

経済制裁の違法性を糾弾する報告書をCEPRの公式刊行物として刊行している。とくに2017年8月以降の経済制裁（8月25日の大統領命令NO13808号）の影響がおおきい。しかしさらに米国への石油の輸出を禁じた2019年1月28日の措置は、よりおおきな打撃となったと、警告を発している。このとき、すなわち1月28日には制裁と同時に、ファン・グアイド氏を暫定大統領として認めたが、このことの間接影響が、経済制裁の影響に重複したと、主張している。総合的な経済的打撃の結果、2019年のGDPは37.4%の減少だという予測を出している。

これらの制裁により、2017年～18年の間に4万人が死亡したと、推計している。経済制裁は米国が批准した国際条約に抵触すると、批判している。

報告書は以下から無償でダウンロード可能である→ <http://cepr.net/publications/reports/economic-sanctions-as-collective-punishment-the-case-of-venezuela>

CEPRの顧問は以下の通り（Advisory Board of Economists）

- － Richard Freeman, Professor of Economics at Harvard University
- － Janet Gornick, Professor at the CUNY Graduate Center and Director of the Luxembourg Income Study
- － Robert Solow, Nobel Laureate economist
- － Joseph Stiglitz, Nobel Laureate economist

#### （4）アルフレッド・デ・サヤス氏（国連人権理事会の独立専門官）

彼の経歴は、国連人権委員会のウェブサイトに掲載されている。一部省略したが、抜粋した。かなりしっかりした経歴を有する国際的研究者、専門家といえよう。その彼が、ベネズエラのマドゥロ政権を糾弾する、彼自身が所属する国連人権委員会の報告書を批判している。その批判の文章は以下のとおり：

「The historic visit of Michelle Bachelet to Venezuela had potential, but the report, written by the same secretariat that did the reports of Zeid, is fundamentally flawed and disappointing.」（仮訳 by 山崎：M.バチェレのベネズエラへの歴史的訪問は潜在的な可能性を有していたが、ザイド報告の作成にかかわった同じ事務局によって書かれたその報告書は、基本的に欠陥があり、がっかりする内容である）

出所：彼自身のブログ：<https://dezayasalfred.wordpress.com/2019/07/05/un-report-on-venezuela/>

経歴：Mr. Alfred-Maurice de Zayas

Alfred de Zayas, Independent Expert on the promotion of a democratic and equitable international order Alfred-Maurice de Zayas studied history and law at Harvard, where he obtained his J.D. He practiced corporate law with the New York law firm Simpson Thacher and Bartlett and is a retired member of the New York and Florida Bar. He obtained a doctorate in history for the University of Göttingen in Germany.

Mr. de Zayas has been visiting professor of law at numerous universities including the University of British Columbia in Canada, the Graduate Institute of the University of Geneva, the DePaul University Law School (Chicago), the Human Rights Institute at the Irish National University (Galway) and the University of Trier (Germany). At present he teaches international law at the Geneva School of Diplomacy.

He has received several awards, most recently the "Educators Award 2011" of Canadians for Genocide Education.

#### （5）国際的学者の署名運動

Open Democracy というサイトで、70名をこえる学者、専門家が、米国トランプ政権

によるベネズエラへの介入を批判し、署名者のトップはノーム・チョムスキー教授である。サイトのURLは以下のとおり。

<https://www.opendemocracy.net/en/democraciaabierta/open-letter-by-over-70-scholars-and-experts-condemns-us-backed-coup-a/>

#### (6) 商業マスメディアの変化

##### － Forbes 誌 (オンライン版)

Kalev Leetaru の投稿記事が 2019 年 3 月 9 日に発表されている。タイトルは、「Could Venezuela's Power Outage Really Be A Cyber Attack?」で、これは今年 (2019 年) 3 月はじめにベネズエラで生じた長期間の大停電 (3 月 7 日 17 時頃から始まった) について、「原因は本当にサイバー攻撃なのか?」と疑うタイトルである (注: 大停電は記事がでた後の 3 月下旬にもう 1 度発生し、その後も発生している)。タイトルはそうなのだが、よく読むと、むしろ著者はサイバー攻撃による停電の可能性をなかば示唆しているかにも、読める。文章としては、「インフラ投資不足が原因だ」と明確に書いているが、サイバー攻撃で停電をしかけることが可能な時代であり、国民世論を反政権に誘導する格好の手段であって、米国もサイバー攻撃による停電に備えるべきだと、警告を発しているのである。著者は、おおまかにまとめると、次のような趣旨の説明を展開している。米国で停電が生じた場合、米国の電力インフラも老朽化しており、仮にサイバー攻撃での停電だとしても、それをインフラの維持管理不足や老朽化による停電だといって市民や利用者を騙すことが容易な状況があるという。出所の URL は以下→

<https://www.forbes.com/sites/kalevleetaru/2019/03/09/could-venezuelas-power-outage-really-be-a-cyber-attack/#6156f87b607c>

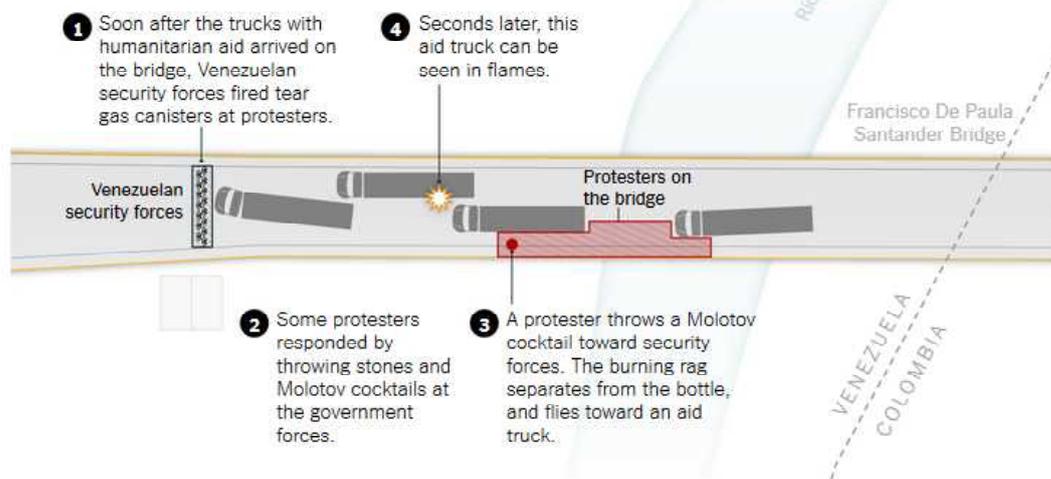
##### － New York Times 紙

米国からの救援物資 (医薬品または医療関係の供給品) をコロンビア国境からベネズエラへ搬入することについて、ベネズエラ政府は反政府抗議運動への武器が含まれているとみて、受け入れを拒否していたが、その点は「国際的人道支援の拒否」として、国際的に批判された。この文脈において、搬入につかわれたトラックが放火で燃えるという事件が、2019 年 2 月 23 日に発生した。場所は、コロンビアのククタ (Cúcuta) という、ベネズエラとの国境の町である。すでにベネズエラ側にはいった橋の上で事件は生じた。これについては、ベネズエラ政府の仕業であるという国際的非難がマドゥロ政権に集中した。しかし 3 月 10 日付の New York Times の記事 (Nicholas Casey, Christoph Koettl and Deborah Acosta の署名記事) は、火をつけたのはマドゥロ政権に抗議する側の人間だとの、新しい見方を示した。抗議する人が投げつけた火炎瓶が、「事故で (accidentally)」、トラックの炎上に導いたという見方を掲載した。

この記事には多様な読者の声が寄せられている。中には、記事の主張の根拠の 1 つであるビデオはフェイクであるとか、トランプ政権を批判したい New York Times 紙の思惑による意図的な記事だといった意見もある。

## What Happened at the Bridge

On Feb. 23, four aid trucks arrived in Cúcuta, Colombia, at the border with Venezuela. The demonstrations soon turned violent, and some of the aid burned in the clashes. Here's how the situation unfolded.



By The New York Times

出所) New York Times オンライン版の記事

(<https://www.nytimes.com/2019/03/10/world/americas/venezuela-aid-fire-video.html>)

ーケーリエ・ジャポン

2019年10月21日の北澤豊雄氏の記事「ベネズエラは本当に破綻寸前なのか？—現地を見た人々の暮らし」(連載 ベネズエラ危機は今 第1回)によれば(オンライン記事)、クラブ(CLAP)という国営のスーパー(クラブというのは政府による食料分配制度)では、「食糧も薬もあらゆる日用品が揃っていた。ただし車のタイヤは最近まで手に入らなかったと男性店員が教えてくれた。…」と報告している。

### 3 私見

#### (1) 経済失政論

ベネズエラは産業構造の多様化に失敗したことは間違いないが、実は、すべての国について、産業構造の多様化は難しい。これが簡単にできている途上国は皆無ではないか。とくに昨今、グローバルなサプライチェーンに途上国経済が組み込まれており、この構造の中で役割が固定化されやすい。ある商品のある工程のみを提供するというように、国際分業の中での役割が限定されやすい。ベネズエラの産業の多様化の失敗を「経済失政」とよぶなら、全世界の国々が経済失政の状況だといえるのではないか？日本も、経済同友会の前代表幹事だった小林喜光氏(三菱ケミカルホールディングス取締役会長)によれば、過去30年間世界的なヒット商品は生み出せておらず、「失われた30年」とのことである。日本も新しい産業または商品を生み出せていないという点で、経済失政の状態だと、いえなくはない。

ちなみに、ベネズエラ経済が石油依存型になったのは、長い歴史的経緯の結果であって、チャベス大統領がそうしたわけではない。チャベス大統領は、むしろ地域経済の多様化と内発的発展に努力していた。またマドゥロ大統領も政権開始時に、産業構造の多様化をめざすと国民に対して宣言しており、産業の多様化を放棄していたわけではない。そもそも昨今、産業構造の多様化はすべての途上国の悲願なのであって、ベネズエラだけが多様化に関心がなかった、ということは、私には想像できない。

## (2) 経済危機の主因

米国による経済封鎖より先に、原油価格の下落がはじまり、マイナス成長がはじまったことは確かだが、次のような形容も可能である。マイナス成長がはじまったタイミングで、「傷口に塩」のように、経済封鎖が追い打ちをかけた、と。米国による経済封鎖は、非常に多いが、これは数多くの国際ルール、国際条約などに違反している。違反する国際ルールを挙げると、以下のとおりである。

## (3) 400万人が出国？

国連難民高等弁務官事務所は、かなり具体的な救済計画をたてており、PDF ファイルが刊行されている。それをみると400万人ほどが対象になっている。ただし「難民および移住者」とかかれていて、全員が難民とはかかれていない。

しかも、これはあくまで計画書である。

当該計画書 *Regional Response Plan for Refugees and Migrants from Venezuela* の URL:

<https://data2.unhcr.org/es/documents/details/67282>

難民問題については、節を新たにしたい。

## 4 難民問題

ベネズエラについて400万人ともいう難民と移住者が生じていると、報じられている。国連難民高等弁務官事務所（以下 UNHCR と略す）がそのように報じているが、同事務所が調査し、カウントしたわけではなく、各国政府の発表を積み上げた数値のようである。UNHCR は「難民と移住者」という、あわせた表現を用いている。日本の事件報道の際の「死傷者」と似ているが、400万人のうち何人が難民なのか不明確である（それには事情がある／後述）。

難民キャンプがいくつかたちあがっていて、支援オペレーションが始まっている。しかしそこで暮らす人が数百万人にのぼるとは思われない。UNHCR はラテンアメリカ地域では未曾有の国外流出であり、募金を呼びかけている。

UNHCR(国連難民高等弁務官事務所)の公式ウェブサイトでの発表によると、「ベネズエラ難民」は以下の状況。全世界で400万人の「難民および移住者」が発生、政治亡命の希望者(asylum seekers)が全世界で464,229人、このうち約180万人が米州内で政治亡命以外の形で合法的に滞在中である。この状況について UNHCR は、1億5820万米ドルの対応予算を申請中(情報源の URL : <https://www.unhcr.org/venezuela-emergency.html>)。

米州に180万人という場合、移住者が多数含まれていると思われる。全員が難民だとすると、かなりの数の難民キャンプが各地に立ち上がっているはずである。現況では、そのようにはみえない。

### 4-1 難民と難民キャンプに関する一般的状況

#### (1) 基礎的情報

認定 NPO 法人難民支援協会の情報によれば(情報源の URL は以下: <https://www.refugee.or.jp/refugee/>)、全世界で避難を余儀なくされた人の数は、6850万人で(その原資料は UNHCR の *Global Trends 2017*) である。とくに最近ではシリア難民が多く、549万人とされている。また長期化しているのはアフガニスタン難民で、1978年の紛争のはじまり以降30年以上が経過しているという。難民と移民の区別は難しいとされているが、出国の理由が迫害からの避難という場合は明確に難民である。

難民キャンプの現状は世界的にどうか。UNHCR のウェブサイトの情報によれば(情報源の URL は以下: <https://www.unrefugees.org/refugee-facts/camps/>)、現在世界では260万人が難民キャンプで暮らしているようだ。当初の緊急支援だけでなく、長期化する場合に

は新しい支援課題が生まれるわけで、それには、電力の導入、子どもへの基礎教育機会の提供、難民キャンプを出た後の就職にむけた職業訓練の提供などが含まれる。1日あたりでは、37,000人の人々が新しく、暴力や迫害を逃れるために国を離れているという。

2018年は年末までに、全世界で7,080万人が迫害、紛争、暴力、その他人権侵害によって強制的に住む地を追われたが（上述のNPO法人の情報よりも少し多いが、年度が異なるため）、これは2017年よりも230万人多い数値である。そのうち、難民は2590万人で最高記録、国内での避難は4130万人、亡命希望者が350万人である。2秒に一人がdisplaceされており、世界中で108人に1人が亡命希望者か国内避難者か難民だという。

具体的な国・地域を以下の表に整理してみよう。

| 難民が発生している地域・国                   | 人数、状況、移動（移住）先                                                                                                                                                                                                         |
|---------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 中央アフリカ共和国                       | 約100万人がカメルーン、コンゴ民主共和国、チャド、コンゴ共和国へ出国                                                                                                                                                                                   |
| 中央アメリカ地域とくにエルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラス | NTCA諸国（注1）から2016年月までに137,000人が避難。ホンジュラス国内の避難民（IDPs）が174,000人。2016年前半に、米国およびメキシコから退去を命じられたNTCA諸国の出身者は99,522人。マラス（maras）とよばれる犯罪組織による暴力が原因。5年間で出国者は10倍に。殺人発生率が最高記録になっている—たとえば2016年で、エルサルバドルの殺人発生率は10万人当たり91.2人で、世界一（注2）。 |
| 全世界（欧州に向かう流れ）                   | 2015年から140万人が、船や小舟（dinghies）で、ギリシャ、イタリア、スペイン経由、ヨーロッパを目指した。                                                                                                                                                            |
| イラク                             | 2014年以来300万人が国内で避難民となり、24万人がトルコ、レバノン、ヨルダンおよびドイツを含む外国で難民となった。                                                                                                                                                          |
| 南スーダン                           | 2013年12月以後330万人が家を離れた。190万人は国内で避難、220万人近隣国へ難民として脱出した。                                                                                                                                                                 |
| シリア                             | シリア国民の半分以上にあたる1300万人（2018年末の数値）がdisplaceされた。500万人がレバノン、トルコ、ヨルダンその他へ脱出した。レバノンには100万人以上の難民が住んでいる。公式の難民キャンプはなく、7割が貧困ライン以下の生活。ヨルダンでは66万人が暮らしているが、8割はキャンプ外。14万人がZa'atari キャンプとAzraq キャンプで暮らしている。93%が貧困ライン以下の生活。            |
| ロヒンギャ難民（ミャンマー）                  | 2018年4月時点で、推定約67万1000人のロヒンギャの人々（子ども、女性、男性）が2017年8月25日以来、ミャンマーを出てバングラデシュへと避難した。                                                                                                                                        |

|       |                                                                      |
|-------|----------------------------------------------------------------------|
| ウクライナ | 2年半続いている紛争のため、100万人がdisplaceされ、そのうち6万6000人が障害者である。30万人が周辺国に亡命を求めている。 |
| イエメン  | 200万人が国内で避難民となっている。人道的支援が必要な状況にある人は2000万人である。                        |

注1：NTCAは、Northern Triangle of Central Americaの略で、日本語ではたとえば「中米北部三カ国」と呼ばれる。エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラスを指している。

注2：中川正紀「内戦終了後のエルサルバドルからの対米移民の継続的流入とその原因―暴力から逃れて来る移民たち」(『フェリス女学院大学文学部紀要』第53号、2018年3月所収)の138頁の情報より。原資料はPew Research Centerの報告書。

出所) NTCA 諸国については、UNHCRの以下のNTCA 諸国についてのウェブサイトより (URLは、以下：<http://reporting.unhcr.org/sites/default/files/NTCA%20Situation%20-%20December%202016%20REV.pdf>)。

#### 4-2 ベネズエラ難民の状況

上のヨルダンで暮らすシリア難民の状況にかんがみると、移住ではなく難民の状態であっても、キャンプで暮らす人々は一部だという事態は、ありえることになる。ラテンアメリカのベネズエラ難民についてはどうか。ラテンアメリカで暮らす180万人は、全員が難民なのかどうか。難民キャンプにいる人々は何%程度なのか。

RMRP (Regional Refugee and Migrant Response Plan)が2018年12月にUNHCRで策定され、220万人が支援の対象とされている。このうち58万人がすでに16ヶ国に受け入れられて、暮らしているという。こうしたなか、難民キャンプが立ち上がっているかという点、現時点の筆者の情報収集によれば、それほど見当たらない。

#### 5 bad governanceをどう評価するか：日本との比較

チャベス政権、マドゥロ政権のガバナンスを賛美する意図は、筆者にはない。むしろ総合的にみて、成績はよくないというべきであろう。世界的にはガバナンスについての多様な国際指標がある。1つはTransparency Internationalの発表する汚職認識指標 (Corruption Perception Index)で、ベネズエラの2018年の指標は18点 (100点満点中)で、ランキングは180ヶ国中168位である。筆者自身、一時TIの日本チャプターの事務局長をしていて、普及に努めていたので、この指標自体が間違いだとは考えていない。

世界銀行のEase of Doing Business Index (ビジネス環境ランキング)では、2019年の指標でベネズエラは30.61ポイントで、190ヶ国中188位である。下にいるのは、エリトリアとソマリアだけである。

また燃料補助金については、運営がよくないことは間違いない。ベネズエラは石油はただ同然の値段で、これは燃料補助金政策の「成果」であるが、環境マネジメントの観点からも、経済運営の観点からも、完全な間違いである (世界中で、現在燃料補助金が問題になっており、多くの政権は廃止を希望しているが、廃止の政治的タイミングをみつけられず、巨額の不効率を継続している)。

しかし先進国は、国際指標でみるほどに、ガバナンスがよいと自慢できるだろうか？

- ①ベネズエラの燃料補助金はひどいが、日本の原発関連の補助金は効率的であろうか。
- ②先週から今週にかけてのニュースでは、日本は2020年東京オリンピックのマラソンと競歩の会場の問題では混乱をもたらした (IOCや、放映権にかかわって米国企業の思惑もあるとされている)。札幌開催となったが、マラソンはオリンピックの象徴であり、

それが開催されない東京開催を「東京オリンピック」とはいえないように思われる。「アスリート・ファースト」の観点で最優先されるべき点に、異存はない。

③北陸新幹線は高額な新幹線120車両（10編成分）を台風19号による水害から守れず、おそらく廃車であろう（ただし新幹線は、大水害から新幹線車両を無事待避させた経験が過去に数度ある）。

④東京電力は2011年3月には福島原発を爆発させてしまった。想定外の高い津波による自然災害だと東京電力は裁判（ふるさとを喪失した住民による民事損害賠償の集団訴訟、28件あり）で主張してきたが、各地ででた裁判判決のなかには、東電の予見可能性をみとめた判決が多い。3人の被告への強制起訴（検察審査会）による刑事訴訟（業務上過失致死傷罪）では、予見可能性の有無が焦点の1つとなっていたところ、「予見可能性」は2019年9月19日の東京地裁判決で否定され、3人の被告は無罪という判決がでた。そもそも津波で非常用電源を喪失したとされているが、地震そのものによる電源喪失の可能性を無視してよいのかと、ドイツの高校生が心配している。情報は十分に開示されていない。

⑤公的債務残高は世界一の規模で、GDPの2倍である。

⑥法制度についても、憲法に完全に不整合な集団的安保法制をつくり、『日本国憲法』第10章第98条の最高法規規定を事実上無効にしている。沖縄の辺野古基地の建設問題では、イデオロギーの左右をとわぬ「オール沖縄」の意向（数々の地方選挙や住民投票で繰り返し表明された意志）を無視しているので、『憲法』第8章第92条をないがしろにしている。憲法の根幹的な条項を無視する日本に、他国の大統領を独裁者とよぶ資格があるかどうか、疑問である。

⑦日本は毎年2.5万人～3.5万人が自殺している国で、過去30年間で約90万人に達する。2018年の自殺者数は3万人近いが、約5000人は、経済・生活問題と勤務問題が動機だと、厚生労働省は集計している（厚労省サイト：<https://www.mhlw.go.jp/content/H30kakutei-01.pdf>）。

⑧米国については、2008年のサブプライム危機をつくり、世界経済を混乱に落とし入れたことは記憶に新しい。

先進国のバッド・ガバナンスの例も、途上国同様、枚挙にいとまがない。先進国（あるいはOECD諸国）に途上国を見下す資格があるとは思えないが、ベネズエラやニカラグアをめぐる国際社会の否定的態度の根底には、基本的に、この「見下し」の発想があるとはいえないだろうか。

## 6 ブラジル研究との連動

ブラジルは2019年1月から極右をいわれる政権がはじまった。ジャイル・ボルソナロ大統領による政権である。元軍人で、たしかに1991年以降連続7期連邦議会議員（下院）をされてきたので、あくまで「元」軍事だが、ピーク時33あった省庁を22に減らすという「大なた」をふるって「小さな政府」への再編をすすめ、その中で労働省を廃止した。また軍に関係する人材8名を閣僚に任命し、22ポスト中8名という割合は軍政時代（1964年～85年）を上回る（数え方による）比率である。2003年～16年8月末までは労働者党政権（中道・左派政権）だった。この中道左派政権は、ラヴァ・ジャト（Lava Jato）事件という1兆円をこえる疑いのある未曾有、超巨額の汚職事件のなかで、関与を疑われ、政権の座を追われた。この変化は、「汚職を許さない市民 v s 腐敗した政権」の闘いにおいて、市民パワーが勝ったと、歓迎すべきか？

マドゥロ政権やオルテガ政権への動きも「独裁を許さぬ市民 v s 独裁政権」という構図でとらえてよいか。そうでないとすると、ブラジルについても別の評価がありえることを、ベネズエラとニカラグアの動向は私に教えてくれた。

この間、ブラジルのジルマ・ルセフ（労働者党政権）大統領を弾劾裁判でおいこんで、罷免にまで持ち込んだのは、市民運動だけではなく、セルジオ・モロ判事であった。2015年頃からマスメディアでは「モロ v s ルラ」（ルラはルセフの前の大統領で、労働者党）という見出しが躍っていた。よく考えると奇妙である。検察ならともかく、なぜ v s の片方に来るのは、判事なのか？中立であるべきモロ判事は、中立性を投げ捨てて、左派政権つぶしに加担していた。起訴ありきの訴訟指揮をしていた事実が、判事と検察との電話会話が本年発表されて、明らかになった。発表は、オルタナティブなマスメディア Intercept（インターセプト）と、ブラジル保守派のビジネス週刊誌 VEJA の共同調査・取材による。判事はボルソナロ大統領によって、2019年1月の政権発足時に法務大臣に任命された。あたかも「報償」人事にもみえる（むろん、そうではなく、汚職との闘いを重視する同大統領の政策の反映ともいえる）。

2016年～19年への政治の激変は、「市民 v s 腐敗政権」というよりも、司法を巻き込んだ右派からの強力な左派政権つぶしという解釈が成立する。少し前にもどると2013年頃から、ブラジルでは政権批判の抗議運動がふえ、一部が暴徒化していたが、当時、筆者は奇妙に感じた。20年以上、こうした過激な運動はなく、突発であった。ブラジルの労働組合は、ストライキはおおいが、組織率は徐々に低下している。未組織の労働者も多い。学生は静かになってきて、革命思想ではなく、日本のアニメやコスプレに関心を寄せている学生も少なくない。「ブラジルでは、過激な抗議運動はもう生じないかもしれない」と感じることもあった。そういう中で、ブラジル研究者で予期した人は皆無か、少なかつたと思うが、2013年6月頃から激しい抗議運動が急に始まった。きっかけは前年、2012年のリオ・デ・ジャネイロ市での、バス料金のわずかな値上げであった。それは2013年FIFAコンフェデレーションカップ開催（@ブラジル）、14年サッカーワールドカップ（世界選手権）開催（@ブラジル）、16年オリンピック開催（@リオ・デ・ジャネイロ）への抗議と重複しながら、全国展開した。ブラジルの中には、こうした「市民運動」の展開に米国による関与があると疑う向きがある。筆者は、現時点では証拠不十分なので、この点は留保し、今後の調査課題としたい。

#### <主な参考文献>

- ・アジア・アフリカ研究所編(2019)『アジア・アフリカ研究』第59巻第3号(通巻433号)、7月刊
- ・上谷直克(2019)「脆弱化するラテンアメリカ民主政治」『ラテンアメリカ・レポート』Vol. 35, No.2

